

市町村別 収入保険加入実績(令和4年1月末時点)

市町村		青色申告者数 ①	主業経営体数			令和2年度契約			令和3年度契約			前年比較	
			②	個人	法人	③	個人	法人	④	個人	法人	増減数 ④-③	比率 ④/③
23001	名古屋市	170	47	34	13	2	1	1	8	7	1	6	400%
23002	豊明市	68	18	13	5	3	3	0	3	3	0	0	100%
23003	東郷町	45	13	9	4	2	1	1	2	1	1	0	100%
23004	日進市	59	17	11	6	0	0	0	1	1	0	1	0%
23005	長久手市	14	7	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0%
23006	瀬戸市	30	16	12	4	5	5	0	5	5	0	0	100%
23007	春日井市	85	34	27	7	3	3	0	7	5	2	4	233%
23008	小牧市	68	28	22	6	7	5	2	8	6	2	1	114%
23009	尾張旭市	12	3	3	0	1	1	0	2	2	0	1	200%
23011	北名古屋市	89	6	6	0	1	1	0	2	2	0	1	200%
23014	清須市	77	16	16	0	2	2	0	4	4	0	2	200%
23016	豊山町	14	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
23017	大山市	43	19	18	1	4	3	1	5	4	1	1	125%
23018	江南市	45	27	25	2	1	1	0	5	5	0	4	500%
23019	大口町	32	14	10	4	4	2	2	6	4	2	2	150%
23020	扶桑町	15	9	7	2	2	2	0	2	2	0	0	100%
23021	岩倉市	58	14	13	1	0	0	0	0	0	0	0	0%
23032	一宮市	213	116	107	9	24	23	1	32	31	1	8	133%
23034	稲沢市	308	295	249	46	39	29	10	53	42	11	14	136%
23038	津島市	69	28	23	5	5	4	1	5	4	1	0	100%
23040	あま市	70	25	21	4	3	2	1	6	5	1	3	200%
23043	大治町	38	9	9	0	3	3	0	3	3	0	0	100%
23044	蟹江町	50	10	8	2	2	2	0	2	2	0	0	100%
23045	弥富市	205	78	68	10	19	16	3	31	25	6	12	163%
23046	飛島村	76	21	19	2	2	1	1	7	6	1	5	350%
23049	愛西市	443	311	295	16	40	39	1	67	65	2	27	168%
23022	半田市	85	61	48	13	10	10	0	13	13	0	3	130%
23023	常滑市	78	70	52	18	9	8	1	21	20	1	12	233%
23024	阿久比町	62	50	45	5	3	2	1	10	9	1	7	333%
23025	東浦町	92	61	51	10	13	11	2	15	13	2	2	115%
23026	大府市	133	90	82	8	3	3	0	5	5	0	2	167%
23027	東海市	213	108	102	6	12	12	0	14	14	0	2	117%
23028	知多市	108	66	62	4	1	0	1	3	2	1	2	300%
23029	南知多町	83	73	66	7	7	7	0	12	10	2	5	171%
23030	美浜町	95	76	69	7	16	15	1	17	16	1	1	106%
23031	武豊町	48	37	29	8	2	2	0	3	3	0	1	150%
23054	安城市	424	211	200	11	24	23	1	37	36	1	13	154%
23055	碧南市	278	211	204	7	11	10	1	31	30	1	20	282%
23056	刈谷市	164	36	32	4	9	9	0	10	10	0	1	111%
23057	知立市	32	7	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0%
23058	高浜市	21	8	8	0	0	0	0	1	1	0	1	0%
23059	西尾市	566	380	341	39	65	61	4	77	72	5	12	118%
23063	岡崎市	322	138	116	22	17	14	3	28	24	4	11	165%
23064	幸田町	103	69	62	7	5	5	0	8	8	0	3	160%
23066	豊田市	483	226	183	43	33	31	2	41	38	3	8	124%
23067	みよし市	96	26	17	9	4	3	1	6	3	3	2	150%
23074	設楽町	57	34	30	4	4	4	0	9	9	0	5	225%
23075	東栄町	11	8	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0%
23076	豊根村	5	5	4	1	2	2	0	2	2	0	0	100%
23079	新城市	265	137	122	15	22	21	1	25	24	1	3	114%
23083	豊川市	917	541	505	36	127	119	8	155	147	8	28	122%
23084	蒲都市	347	234	228	6	19	18	1	30	29	1	11	158%
23082	豊橋市	1,405	1,214	1,136	78	259	243	16	319	296	23	60	123%
23089	田原市	2,220	2,108	2,018	90	508	496	12	628	612	16	120	124%
計		11,109	7,467	6,848	619	1,359	1,278	81	1,786	1,680	106	427	131%

(参考) 都道府県別の保険金等の支払状況（令和２年の収入保険）

(件、百万円)

都道府県	加入件数	支払件数	割合	保険金等 支払金額	都道府県	加入件数	支払件数	割合	保険金等 支払金額	都道府県	加入件数	支払件数	割合	保険金等 支払金額
全国計	36,142	13,371	37.0%	33,349	富山県	223	56	25.1%	88	島根県	664	265	39.9%	298
北海道	2,053	512	24.9%	2,839	石川県	387	133	34.4%	263	岡山県	504	162	32.1%	311
青森県	2,240	347	15.5%	696	福井県	773	337	43.6%	484	広島県	427	164	38.4%	387
岩手県	1,521	534	35.1%	557	山梨県	529	166	31.4%	260	山口県	586	321	54.8%	590
宮城県	1,320	328	24.8%	499	長野県	886	258	29.1%	965	徳島県	292	126	43.2%	281
秋田県	1,144	229	20.0%	370	岐阜県	322	122	37.9%	505	香川県	584	215	36.8%	439
山形県	1,054	250	23.7%	408	静岡県	938	456	48.6%	1,159	愛媛県	1,690	718	42.5%	827
福島県	1,515	679	44.8%	963	愛知県	567	312	55.0%	1,490	高知県	603	180	29.9%	394
茨城県	875	422	48.2%	2,298	三重県	557	245	44.0%	892	福岡県	1,124	422	37.5%	1,188
栃木県	1,502	840	55.9%	2,363	滋賀県	378	102	27.0%	187	佐賀県	650	287	44.2%	533
群馬県	591	250	42.3%	909	京都府	214	80	37.4%	344	長崎県	572	241	42.1%	629
埼玉県	519	208	40.1%	636	大阪府	108	39	36.1%	38	熊本県	1,407	561	39.9%	1,269
千葉県	161	57	35.4%	437	兵庫県	224	91	40.6%	184	大分県	1,002	442	44.1%	531
東京都	137	40	29.2%	38	奈良県	85	36	42.4%	114	宮崎県	1,397	578	41.4%	1,644
神奈川県	97	34	35.1%	60	和歌山県	626	322	51.4%	1,020	鹿児島県	928	503	54.2%	2,142
新潟県	857	246	28.7%	310	鳥取県	1,034	386	37.3%	387	沖縄県	275	69	25.1%	122

収入保険と農作物共済及びナラシ対策の比較

（１）収入保険と農作物共済及びナラシ対策の比較のポイント

①補てんの対象者

収入保険は青色申告を行っている農業者が対象、ナラシ対策は市町村から認定農業者等の認定を受ける必要があります。

②補てんの対象（収入減少の要因）

収入保険は、米の収量減少や価格低下、収穫後に出荷や販売ができなかった場合などでも、補てんの対象です。

農作物共済及びナラシ対策は、収穫後に米の出荷や販売ができなかった場合は、補てんされません。また、農作物共済は自然災害による収量減少以外の場合は、補てんされません。

③補てんの計算方法（個人単位か地域単位か）

収入保険及び農作物共済は、農業者ごとの収入減少を補てんします。

ナラシ対策は、地域の米の主要銘柄の平均取引価格を使って収入減少を計算しますので、農業者個人の取引価格が低下しても、主要銘柄の平均取引価格が低下していなければ補てんされません。

④ 補てんの範囲

収入保険は、基準収入の９割を下回った場合に、下回った額の９割が補てんされ、10割の収入減少までが補てんの対象です。

ナラシ対策は、基準収入を下回った場合に、下回った額の９割が補てんされ、最大で２割の収入減少までが補てんの対象です。また、補てんの対象面積は、当年産の販売数量（生産年の翌年３月までに販売した数量）を地域の当年産単収で除して算出します。

農作物共済は、米の多くの方が加入されている、一筆方式で補償限度７割のタイプは、基準収穫量の７割を下回った場合に補てんされ、10割の収量減少までが補てんの対象です。

（２）愛知県の主な農産物等の試算 （次ページ以降）

①米 ②小麦 ③大豆

※本資料に関するお問い合わせは、愛知県農業共済組合までお尋ねください。

【問い合わせ先】

愛知県農業共済組合 本所 収入保険課
連絡先(電話番号) 052-204-2411

収入保険と既存制度の掛金及び補てん金の比較（愛知県）

品目：米					
平均収入 1,139万円 （ 作付面積 10.0ha 単収 507kg/10a 販売単価 13,475円/60kg ）	シナリオ 1 販売価格が、 地域平均で、 2割低下 当年収入 911万円	シナリオ 2 販売価格が、 個人のみで、 2割低下 当年収入 <u>911万円</u>	シナリオ 3 自然災害によ り、地域全体 が、 収量 5 割減 当年収入 569万円	シナリオ 4 自然災害によ り、個人のみ が、 収量 5 割減 当年収入 <u>569万円</u>	シナリオ 5 自然災害以外の要 因により、 収量 2 割減 （ 当年収入 911万円 ）
既存制度 掛金拠出合計50.8万円	202万円	<u>0万円</u>	306万円	<u>177万円</u>	0万円
ナラシ対策 （20%コース） ※最大で 2 割の収入減少 まで補てん 積立金 50.4万円	202万円	<u>0万円</u>	129万円 ※共済金相当額 （375万円）を控 除	<u>0万円</u>	0万円
農作物共済 （ 一筆方式 補償限度 7 割 ） 共済掛金 0.4万円 （掛け捨て）	—	—	177万円	<u>177万円</u>	—
収入保険 （ 補償限度 9 割 （保険8割+積立1割） 支払率 9 割 ） ※10割の収入減少まで 補てん 掛金拠出合計34.4万円 （ 保険料 8.8万円 （掛け捨て） 積立金 25.6万円 ）	102万円 補てん金を含めた 当年収入 1,013万円	<u>102万円</u> 補てん金を含めた 当年収入 <u>1,013万円</u>	410万円 補てん金を含めた 当年収入 979万円	<u>410万円</u> 補てん金を含めた 当年収入 <u>979万円</u>	102万円 補てん金を含めた 当年収入 1,013万円

(注)

- 1 主食用米の作付面積10.0ha(平均的な大規模作付面積)、単収507kg/10a(作物統計)、販売単価13,475円/60kg(相対取引価格)、平均収入11,386,375円と仮定して試算しています。
- 2 ナラシ対策は地域で最も加入者の多いコースを選択した場合、農作物共済は地域で最も加入者の多い引受方式、補償限度を選択した場合で試算しています。
- 3 掛金抛出の試算方法は、次のとおりです。

ナラシ対策：

(積立金) $10a\text{あたり標準的収入金額}(111,961\text{円}/10a) \times \text{作付面積}(10.0ha) \times \text{積立幅}(0.2) \times \text{支払率}(0.9) \times 1/4(\text{国庫補助}75\%) = 503,825\text{円}$

※10aあたり標準的収入金額は、「平成28年産に係る収入減少影響緩和交付金の交付に関する告示」より安城市の値を使用。

農作物共済：

(共済掛金) $\text{作付面積}(10.0ha) \times \text{基準単収}(498\text{kg}/10a) \times \text{補償限度}(7割) \times \text{引受単価}(178\text{円}/\text{kg}) \times \text{共済掛金率}(0.123\%) \times 1/2(\text{国庫補助}50\%) = 3,816\text{円}$

収入保険：

(保険料) $\text{基準収入}(\text{平均収入}11,386,375\text{円}) \times \text{保険方式の補償限度}(0.8) \times \text{支払率}(0.9) \times \text{保険料率}(2.159\%) \times 1/2(\text{国庫補助}50\%) = 88,499\text{円}$

(積立金) $\text{基準収入}(\text{平均収入}11,386,375\text{円}) \times \text{積立幅}(0.1) \times \text{支払率}(0.9) \times 1/4(\text{国庫補助}75\%) = 256,193\text{円}$

収入保険と既存制度の掛金及び補てん金の比較（愛知県）

品目：小麦

平均収入 561万円	シナリオ 1	シナリオ 2	シナリオ 3	シナリオ 4	シナリオ 5
<p>作付面積 10.0ha</p> <p>単収 427kg/10a</p> <p>販売単価 7,880円/60kg</p>	<p>販売価格が、 地域平均で、 2割低下</p> <p>当年収入 449万円</p>	<p>販売価格が、 個人のみで、 2割低下</p> <p>当年収入 449万円</p>	<p>自然災害によ り、地域全体 が、 収量 5 割減</p> <p>当年収入 280万円</p>	<p>自然災害によ り、個人のみ が、 収量 5 割減</p> <p>当年収入 280万円</p>	<p>自然災害以外の要 因により、 収量 2 割減</p> <p>当年収入 449万円</p>
<p>既存制度 掛金拠出合計17.3万円</p>	28万円	0万円	242万円	214万円	0万円
<p>ナラシ対策 (20%コース) ※最大で 2 割の収入減少 まで補てん 積立金 6.9万円</p>	28万円	0万円	28万円 ※共済金相当額 (40万円) を控除	0万円	0万円
<p>農作物共済 (災害収入共済方式) 補償限度 9 割 共済掛金10.4万円 (掛け捨て)</p>	—	—	214万円	214万円	—
<p>収入保険 (補償限度 9 割 (保険8割+積立1割) 支払率 9 割) ※10割の収入減少まで 補てん 掛金拠出合計17万円 (保険料 4.4万円 (掛け捨て) 積立金 12.6万円)</p>	<p>50万円</p> <p>補てん金を含めた 当年収入 499万円</p>	<p>50万円</p> <p>補てん金を含めた 当年収入 499万円</p>	<p>202万円</p> <p>補てん金を含めた 当年収入 482万円</p>	<p>202万円</p> <p>補てん金を含めた 当年収入 482万円</p>	<p>50万円</p> <p>補てん金を含めた 当年収入 499万円</p>

(注)

- 1 小麦の作付面積10.0ha(平均的な大規模作付面積)とし、単収427kg/10a(作物統計)、販売単価7,880円/60kg(県の指標価格+数量払いの平均交付単価)、平均収入5,607,933円と仮定して試算しています。
- 2 ナラシ対策は地域で最も加入者の多いコースを選択した場合、農作物共済は地域で最も加入者の多い引受方式、補償限度を選択した場合で試算しています。
- 3 掛金拠出の試算方法は、次のとおりです。

ナラシ対策：

(積立金) 10a当たり標準的収入金額(15,303円/10a)※×作付面積(10.0ha)
×積立幅(0.2)×支払率(0.9)×1/4(国庫補助75%)=68,864円

※10a当たり標準的収入金額は、「平成28年産に係る収入減少影響緩和交付金の交付に関する告示」より西三河地域の値を使用。

農作物共済：

(共済掛金) 作付面積(10.0ha)×基準単収(408kg/10a)×補償限度(9割)
×引受単価(140円/kg)×共済掛金率(4.160%)×48.6/100(国庫補助51.4%)
=103,935円

収入保険：

(保険料) 基準収入(平均収入5,607,933円)×保険方式の補償限度(0.8)
×支払率(0.9)×保険料率(2.159%)×1/2(国庫補助50%)=43,587円

(積立金) 基準収入(平均収入5,607,933円)×積立幅(0.1)×支払率(0.9)
×1/4(国庫補助75%)=126,179円

収入保険と既存制度の掛金及び補てん金の比較（愛知県）

品目：大豆

平均収入 425万円 （ 作付面積 10.0ha 単収 134kg/10a 販売単価 19,040円/60kg ）	シナリオ 1 販売価格が、 地域平均で、 2割低下 当年収入 340万円	シナリオ 2 販売価格が、 個人のみで、 2割低下 当年収入 340万円	シナリオ 3 自然災害によ り、地域全体 が、 収量 5 割減 当年収入 213万円	シナリオ 4 自然災害によ り、個人のみ が、 収量 5 割減 当年収入 213万円	シナリオ 5 自然災害以外の要 因により、収量 2 割減 （ 当年収入 340万円 ）
既存制度 掛金拠出合計26.2万円	50万円	0万円	129万円	79万円	0万円
ナラシ対策 （20%コース） ※最大で2割の収入減少 まで補てん 積立金12.5万円	50万円	0万円	50万円 ※共済金相当額 （62万円）を控除	0万円	—
畑作物共済 （ 全相殺方式 補償限度 9 割 ） 共済掛金13.7万円 （掛け捨て）	—	—	79万円	79万円	—
収入保険 （ 補償限度 9 割 （保険8割+積立1割） 支払率 9 割 ） ※10割の収入減少まで 補てん 掛金拠出合計12.9万円 （ 保険料 3.3万円 （掛け捨て） 積立金 9.6万円 ）	38万円 補てん金を含めた 当年収入 378万円	38万円 補てん金を含めた 当年収入 378万円	153万円 補てん金を含めた 当年収入 366万円	153万円 補てん金を含めた 当年収入 366万円	38万円 補てん金を含めた 当年収入 378万円

(注)

- 1 大豆の作付面積10.0ha(平均的な大規模作付面積)とし、単収134kg/10a(作物統計)、販売単価19,040円/60kg(県の指標価格+数量払いの平均交付単価)、平均収入4,252,267円と仮定して試算しています。
- 2 ナラシ対策は地域で最も加入者の多いコースを選択した場合、畑作物共済は地域で最も加入者の多い引受方式、補償限度を選択した場合で試算しています。
- 3 掛金抛出の試算方法は、次のとおりです。

ナラシ対策：

(積立金) $10a\text{あたり標準的収入金額}(27,847\text{円}/10a) \times \text{作付面積}(10.0ha) \times \text{積立幅}(0.2) \times \text{支払率}(0.9) \times 1/4(\text{国庫補助}75\%) = 125,312\text{円}$

※10aあたり標準的収入金額は、「平成28年産に係る収入減少影響緩和交付金の交付に関する告示」より西三河地域の値を使用。

畑作物共済：

(共済掛金) $\text{作付面積}(10.0ha) \times \text{基準単収}(131\text{kg}/10a) \times \text{補償限度}(9割) \times \text{引受単価}(302\text{円}/\text{kg}) \times \text{共済掛金率}(8.57\%) \times 45\%(\text{国庫補助}55\%) = 137,314\text{円}$

収入保険：

(保険料) $\text{基準収入}(\text{平均収入}4,252,267\text{円}) \times \text{保険方式の補償限度}(0.8) \times \text{支払率}(0.9) \times \text{保険料率}(2.159\%) \times 1/2(\text{国庫補助}50\%) = 33,050\text{円}$

(積立金) $\text{基準収入}(\text{平均収入}4,252,267\text{円}) \times \text{積立幅}(0.1) \times \text{支払率}(0.9) \times 1/4(\text{国庫補助}75\%) = 95,676\text{円}$